

令和 7 年度つくば市ビジネス拡大支援補助金交付要項

(目的)

第 1 条 この要項は、新製品・新サービスの開発、新分野への事業転換、自社の製品やサービスの宣伝を目的とし認定を受けた経営革新計画、経営力向上計画又は市で定める経営相談を経た計画に記載された事項を実行する中小企業者等に、その経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、本市における中小企業者等の事業拡大を促進し、もって本市産業の活性化に寄与することを目的とする。

(用語の意義)

第 2 条 この要項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小企業者等

次に掲げるものであって、市内に本店又は主たる事業所を有する法人並びに市内に住所及び主たる事業所を有する個人をいう。

ア 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条に規定する中小企業者

イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）第 3 条第 1 項に規定する中小企業団体

(2) 経営革新計画

中小企業者等経営強化法（平成 11 年法律第 18 号）第 14 条第 1 項に規定する経営革新計画をいう。

(3) 経営力向上計画

中小企業者等経営強化法第 17 条第 1 項に規定する経営力向上計画をいう。

(補助金の対象者)

第 3 条 補助金の交付の対象者は、次の各号に掲げる全ての要件を満たす中小企業者等とする。ただし、所在地をバーチャルオフィスとしている企業を除く。

- (1) 本年度において令和 7 年度つくば市ビジネス拡大支援補助金（以下「補助金」という。）を受けていないこと。
- (2) 前回の申請年度から 1 年度以上経過していること。
- (3) 申請日時時点で市内において 1 年以上操業していること。
- (4) 市税の滞納がないこと。

- (5) 経営革新計画の承認若しくは経営力向上計画の認定を有する、又は市で定める経営相談窓口において、補助金を申請する事業計画についての相談を行い、専門家からの意見書を有していること。

(補助金の対象経費及び額)

第4条 補助金の額は、次に掲げる経費の総額に対して、経営革新計画の承認又は経営力向上計画の認定を有する場合は補助率を10分の8、その他の場合は補助率を10分の5、いずれの場合も30万円を上限とする。

- (1) 新製品・サービス開発に要する経費であって、次に掲げるもの。

- ア 機械装置・工具購入費
- イ 市場調査費
- ウ 開発費
- エ 分析調査費
- オ 専門業務委託費

- (2) 事業拡大及び事業転換に要する経費であって、次に掲げるもの。

- ア 機械装置・工具購入費
- イ 宣伝広告費
- ウ 市場調査費
- エ 講師・専門家への委託費

2 前項の補助金額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。

3 次に掲げる方法で支払われたものは、補助金の対象経費としない。

- (1) 現金支払い（1取引税抜き10万円以下の代金引換限定のサービス等を除く。）
- (2) 小切手又は手形による支払い
- (3) クレジットカード及び電子商取引での支払い（補助対象期間中に引き落としが確認できる場合を除く。）

(補助金の交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる全ての書類を添付し、4月1日から翌年2月末日までに市長に提出しな

なければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) 法人登記事項証明書の写し（申請日以前 30 日以内に発行されたものに限る。）
又は、個人事業の開業届出書の写し
- (4) 定款又は規約の写し（法人の場合に限る。）
- (5) 最新の決算書の写し（個人にあたっては確定申告書の写し）
- (6) 中小企業等経営強化法第 14 条第 3 項の規定による経営革新計画の承認に係る
通知書の写し（既に当該承認を有する場合に限る。）、中小企業等経営強化法
第 17 条第 6 項の規定による経営力向上計画の認定に係る通知書の写し（既に当
該認定を有する場合に限る。）及び事業計画書の写し又は市で定める経営相談
窓口において作成された意見書の写し
- (7) 市税に滞納がないことを証する書類の写し（申請日以前 30 日以内に発行され
たものに限る。）

（補助金の交付の決定）

第 6 条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは補助金交付決定通知書（様式第 2 号）により、補助金を交付することが不適当であると認めたときは補助金不交付決定通知書（様式第 3 号）により、補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

2 市長は、前項に規定する補助金の交付決定に、次に掲げる交付条件を付するものとする。

- (1) 市長が補助金について、報告を求め、又はつくば市職員をして、証拠書類その他の物件を調査させる場合は、これに応じること。
- (2) 補助金の内容を明確にするため、実施内容がわかる書類を整備し、5 年間は保存すること。
- (3) つくば市補助金等交付適正化規則（昭和 62 年つくば市規則第 15 号）及びこの要項の規定に基づき、市長が補助金の返還の命令その他の措置を講じたときは、これに従うこと。
- (4) つくば市補助金等交付適正化規則及びこの要項の規定を遵守すること。

(変更の申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書及び提出書類に記載された事項について変更が生じたときは、速やかに補助事業変更申請書（様式第4号）に見積書その他市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助事業変更承認書（様式第5号）により当該補助事業者へ通知するものとする。

(実績報告書の提出)

第8条 補助金の交付を受けようとする者は、補助事業が完了したときは、その完了した日から起算して20日を経過する日又は申請年度の3月20日のいずれか早い日までに補助事業実績報告書（様式第6号）に収支決算書及び支出を証する書類その他市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、支出を証する書類については他事業の取引と混合して支払いが行われており区別がつかないものは対象外とする。

2 前項の市長が必要と認める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 経営革新計画、経営力向上計画又は事業計画書に係る実施状況の概要書
- (2) 実施成果を示す写真、画像又は調査結果書類

(補助金の額の確定)

第9条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（様式第7号）により当該交付の決定を受けた者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 補助金の交付は、補助事業の完了後とする。

2 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付請求書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定により補助金の交付の請求があったときは、速やかに当該

補助金を交付するものとする。

(補助金の交付決定の取消し)

第11条 市長は、交付の決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な行為により補助を受けようとしたとき。
- (2) 社会的に重大な責めを負う事件又は事故を起こしたとき。
- (3) 補助事業の休止若しくは廃止又はこれと同様の状態に至ったとき。
- (4) 申請年度の3月20日を過ぎても実績報告がなかったとき。
- (5) 第6条第2項第1号、第2号及び第4号に掲げる交付条件に違反したとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付の決定を取り消したときは、補助金交付決定取消通知書(様式第9号)により当該補助事業者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第12条 市長は、前条第1項各号(第3号及を除く。)の要件のいずれかに該当したときは、補助金の交付を受けた者に対して、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

附 則

(施行期日等)

この要項は、令和7年(2025年)4月1日から施行する。